

原子炉利用研究者グループ幹事会 議事録

1 . 日時：平成 21 年 10 月 19 日(月) 12:30-14:00

2 . 場所：京都大学原子炉実験所図書棟会議室

3 . 出席者（敬称略、順不同、所属無記載は京大炉）

海老原充（首都大）、福本 学（東北大学）、清水裕彦（高エネルギー加速器研究機構）、鬼柳善明（北海道大）、堀 史説（大阪府立大学）、田崎誠司（京都大学）、福永俊晴、川端祐司、徐 虬、高宮幸一、藤井俊行、櫻井良憲、義家敏正、瀧 雅子

4 . 配付資料

- ・議事次第
- ・前回議事録（H21.7.13）
- ・H21 年度会員名簿、申請代表者名簿（会員数 878 名、申請代表者等 161 名）【回覧】
- ・規約、内規

5 . 議事

1) 将来計画短期研究会、総会開催について

将来計画短期研究会が 2010 年 1 月 27 日（水）に開催され、研究会昼食時に総会を行うことが連絡された。総会では、予算、事業報告、事業計画、の 3 点について報告される予定である。また、2010 年 1 月 25 日（月）に次回の原子炉利用研究者グループ幹事会が予定されているが、本幹事会の議題についてまとまりがつけば、行わない旨が提案された（議事 4 参照）。

2) 研究者グループメイリングリストに関して

メール配信は、これまで京大炉のホームページにアクセスしなければ得られなかった情報（原子炉の現状や共同利用研究申請の情報、研究会等の案内など）を会員に伝え、研究者グループを広く認知してもらう事を目的として行うものである。研究者グループ会員、878 名全員のメールアドレスの把握は難しく、まずは現在把握している申請代表者等 161 名に対して、メール配信を始めることが議決された。将来計画短期研究会の案内などについてメール配信を始める。申請代表者にメール配信の了解を頂いた上で、グループ全員のメールアドレスを提出してもらうなど、メイリングリストの拡充法は今後議論することとなった。メール配信が不要であるかどうかは配信先各位に訊くことの必要性が指摘された。

メイリングリストを物理、化学、工学、医学、などに細分化することが提案され、その利点・欠点が議論されたが、メイリングリスト運営が負担にならないように、まずは細分化せ

ずにメール配信を行うこととする。情報過多にならないよう、必要に応じて配信するメール中にリンクを貼り対応する。メール配信を通じて、各位に研究者グループの重要性を認知してもらい、組織の強化を図る。メイリングリスト運営の実務については、広報（福永）、庶務（櫻井、徐）、記録（高宮、福谷、藤井）に関する所内幹事が協力して行うよう義家総務幹事より提案され了承された。

3) 研究者グループおよび幹事会のあり方に関して

海老原代表幹事より、原子炉利用研究者グループの必要性について説明があり、同組織を継続して維持することについて合意を得た。また以下のような意見交換がなされた。

資金に関して

本幹事会の旅費は、所外協力という名目で原子炉実験所より支給されている。共同利用者控室のパソコンは現在所が購入しているが、ソフトは研究者グループの予算で購入している。研究者グループの予算で、ソフトや宿舍の整備について予算を使っているが、その他の活動について予算を使っても良いのではないかと。例えば、幹事会総会は所の将来計画短期研究会に併せて開催しているが、別途研究者グループが開催する会があっても良いのではないかと。

研究者グループの資金は現在不足している訳ではないので、どのような活動をするかが明確でないのであれば寄付金を募る必要はない。寄付金の集め方よりも研究者グループでどのような活動をすべきかを先に検討すべきである。メイリングリストによる情報配信により研究者グループの存在を周知することにより、利用者の要望や研究者グループの活動の方向性が明確になるのではないかと。

研究者グループの活動に関して

研究者グループは、実験所がより使いやすくなるように所に要求するために必要であり、所が将来計画において利用者に支持されていることを証明するためにも必要である。以前、所が研究者グループに対してアンケートを取り、利用者グループが所の存続を求める要望書を提出したことがある。しかしながら現在、利用者グループは大きな活動を行ってはいない。

要望書を出したいときに利用者グループがないようでは困るので、研究者グループを継続して維持すべきである。研究者グループには、利用者の要望を所に伝える役割が期待される。J-PARCの利用者グループはJ-PARCのみならず、文部科学省にも要望書を提出している。本研究者グループも所や所長に対しての意見にとどまらず、国に要望書を提出するくらいの活性化が望まれる（例えば新燃料輸送に対する国の援助の要請など）。

京大炉の現状は、利用者に支えられているというバックアップ体制が弱い。これは外部の利用者が悪いわけではない。利用者から要望が出ないのは期待されていないからではないか？京大炉職員は現状を理解し、所外から刺激を受けて改善案を提案していくべきである。その刺激を与える役割を有しているのが研究者グループであろう。特に所の若手は切迫した現状であることを理解して、京大炉側が積極的に情報を発信していかなければならない。所は利用者あつての共同利用研究所であるが、このことを所員が十分理解しているかを疑問に感じる時がある。研究者グループとしては現実的なことで所と結びつきながら、このよう

な意識改革も行っていきたい。

4) 上記議論の結果、義家総務幹事より、総会で必要となる予算、事業報告、事業計画、に関する書類をメールにて回覧し、議論の必要がなければ総会までに予定されている次回の原子炉利用研究者グループ幹事会を行わないことが提案され了承された。

(文責 藤井俊行、高宮幸一)